

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,586,966	13,095,590	16,548,922
経常利益 (千円)	1,542,824	1,580,855	1,991,948
四半期(当期)純利益 (千円)	1,060,425	920,753	1,350,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	963,214	741,810	1,199,931
純資産額 (千円)	12,256,920	13,001,624	12,493,566
総資産額 (千円)	18,955,153	20,392,434	19,258,565
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	136.38	118.42	173.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	63.2	64.3

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.61	23.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン（供給網）の混乱等からは予想より早いペースで回復してきました。一方で、欧州債務危機の再燃から景気後退が広く世界経済に影響を及ぼす中、10月に起きたタイの大規模洪水により再度サプライチェーンの混乱が発生し、その結果広範囲に生産調整が行われ景気回復のブレーキとなりました。

当社グループもアユタヤ工場が浸水し、稼働停止となる甚大な影響を受けました。こうした中、顧客への影響を最小限に抑えるべく、グループ全社員の力を結集し、国内工場、中国の上海、東莞工場及びタイでの代替仮工場でバックアップ生産を行い、現時点では洪水前の生産能力をほぼ回復しております。また、アユタヤ工場浸水に伴う損失として、現時点で簿価上たな卸資産約2億7千2百万円、有形固定資産約2億7千万円を見込んでおりますが、再調達価格での保険が付保されているため、これによる影響は軽微であります。

一方、当社グループを取り巻く状況は、省エネ、環境関連マーケットが拡大しております。営業面では特にハイブリッド車モーター用センサ、ディーゼル車排ガスシステム用センサなどの市場が順調に拡大していることから、市場ニーズに適應した提案を行い需要を取り込んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比4.0%増の130億9千5百万円となりました。損益面におきましては、営業利益16億3千2百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益15億8千万円（前年同四半期比2.5%増）、四半期純利益9億2千万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は112億3千5百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は16億3千6百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

アジア

売上高は66億4千2百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は4億5千2百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比11億3千3百万円(5.9%)増加し、203億9千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比8億9千3百万円(6.5%)増加の146億8千万円、固定資産は前連結会計年度末比2億4千万円(4.4%)増加の57億1千1百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形等の売上債権の増加等であります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加2億9千万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比6億2千5百万円(9.3%)増加の73億9千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比1億6千5百万円(3.2%)増加の53億2千3百万円、固定負債は前連結会計年度末比4億5千9百万円(28.6%)増加の20億6千7百万円となっております。主な要因は、流動負債の増加につきましては短期借入金の借入額が返済額を上回ったことによるものであり、固定負債の増加につきましては長期借入金の借入れによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比5億8百万円(4.1%)増加し、130億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比6億8千7百万円(8.0%)増加し、92億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.3%から63.2%(前連結会計年度比1.1ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117,771千円であります。

(5) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末までに新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
タイ シバウ ラデンシ カ ンパニー リ ミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	工場増築	400,000	借入金	平成23年 11 月	平成24年 4月	延床面積 9,086㎡
上海芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国上海市)	"	工場移転	300,000	自己資金	平成24年 1 月	平成24年 10 月	延床面積 22,996㎡

(注) 上記タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場増築は、タイの洪水により本社工場(アユタヤ工場)が浸水する被害を受けたことを機にタイでの生産能力の確保のため、生産の一部を移管することによる増築であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

この事項については該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,000	77,650	同上
単元未満株式	普通株式 10,165		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,650	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,700	-	4,700	0.1
計	-	4,700	-	4,700	0.1

2 【役員の状況】

この事項については該当ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,427	5,183,126
受取手形及び売掛金	1 4,556,741	1, 2 4,961,077
商品及び製品	751,756	827,214
仕掛品	1,744,104	1,884,381
原材料及び貯蔵品	857,723	749,685
その他	637,188	3 1,076,002
貸倒引当金	2,321	721
流動資産合計	13,787,619	14,680,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,367,149	2,134,589
機械装置及び運搬具（純額）	1,329,223	1,808,197
その他（純額）	822,019	866,077
有形固定資産合計	4,518,392	4,808,864
無形固定資産		
投資その他の資産	265,579	229,557
投資その他の資産		
投資有価証券	259,217	256,696
その他	467,859	456,714
貸倒引当金	40,104	40,165
投資その他の資産合計	686,973	673,245
固定資産合計	5,470,945	5,711,667
資産合計	19,258,565	20,392,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,110	2,689,765 ₂
短期借入金	791,288	1,089,683
未払法人税等	560,240	90,671
賞与引当金	259,710	90,952
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	1,002,024	1,332,292 ₂
流動負債合計	5,157,373	5,323,365
固定負債		
長期借入金	981,720	1,510,250
退職給付引当金	489,294	433,786
役員退職慰労引当金	105,840	87,460
その他	30,769	35,947
固定負債合計	1,607,625	2,067,444
負債合計	6,764,998	7,390,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	8,548,261	9,235,762
自己株式	5,756	5,772
株主資本合計	12,756,815	13,444,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,200	53,563
為替換算調整勘定	421,646	614,847
その他の包括利益累計額合計	372,446	561,283
少数株主持分	109,197	118,606
純資産合計	12,493,566	13,001,624
負債純資産合計	19,258,565	20,392,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,586,966	13,095,590
売上原価	9,171,904	9,677,655
売上総利益	3,415,061	3,417,934
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	737,803	739,458
賞与引当金繰入額	24,933	27,236
役員賞与引当金繰入額	22,500	30,000
退職給付引当金繰入額	116,821	67,770
役員退職慰労引当金繰入額	9,120	8,620
その他	908,963	911,893
販売費及び一般管理費合計	1,820,141	1,784,979
営業利益	1,594,919	1,632,955
営業外収益		
受取利息	2,525	2,253
受取配当金	6,278	7,220
受取手数料	12,188	9,758
保険解約返戻金	-	15,449
その他	22,560	19,193
営業外収益合計	43,552	53,875
営業外費用		
支払利息	18,699	17,310
為替差損	70,249	84,546
その他	6,698	4,118
営業外費用合計	95,647	105,975
経常利益	1,542,824	1,580,855
特別利益		
固定資産売却益	60	-
貸倒引当金戻入額	32	-
補助金収入	-	15,000
負ののれん発生益	68,106	-
特別利益合計	68,198	15,000
特別損失		
固定資産処分損	9,626	7,299
固定資産圧縮損	-	15,000
投資有価証券評価損	-	15,759
災害による損失	-	59,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,193	-
特別損失合計	13,819	97,460
税金等調整前四半期純利益	1,597,203	1,498,394
法人税、住民税及び事業税	552,362	351,109
法人税等調整額	27,329	216,638
法人税等合計	525,033	567,747
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072,170	930,647
少数株主利益	11,744	9,893
四半期純利益	1,060,425	920,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072,170	930,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,136	4,363
為替換算調整勘定	93,819	193,200
その他の包括利益合計	108,955	188,836
四半期包括利益	963,214	741,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951,470	731,916
少数株主に係る四半期包括利益	11,744	9,893

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

この事項については該当ありません。

【会計方針の変更等】

この事項については該当ありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

この事項については該当ありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>当第3四半期連結累計期間の税金費用の計算にあたり、「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」(平成24年1月20日 企業会計基準委員会 実務対応報告第28号)Q3における単一の税率の取扱いを適用しております。使用した税率は37.8%で、一時差異等の項目の主な解消見込時期に対応した法定実効税率を使用しております。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が21,153千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が24,511千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
<p>1 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を257,653千円流動化しております。</p>	<p>1 当第3四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において売掛金を265,888千円流動化しております。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">168,203千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">22,585千円</td> </tr> </table> <p>3 タイの洪水によりタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(アユタヤ工場)のたな卸資産、建物及び機械装置等が浸水する被害を受けました。被災した資産には保険が付されておりますが、当第3四半期連結会計期間末日時点で保険金収入が未確定なため、廃棄予定のたな卸資産、建物及び機械装置等を「その他の流動資産」に542,270千円振り替えております。</p>	受取手形	36,575千円	支払手形	168,203千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	22,585千円
受取手形	36,575千円						
支払手形	168,203千円						
流動負債その他 (設備関係支払手形)	22,585千円						

(四半期連結損益計算書関係)

この事項については該当ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	590,263千円	704,978千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,383	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,252	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	9,287,931	3,299,034	12,586,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,742,550	2,875,176	4,617,726
計	11,030,481	6,174,211	17,204,692
セグメント利益	1,624,955	466,885	2,091,841

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,091,841
セグメント間取引消去	18,907
全社費用(注)	478,013
四半期連結損益計算書の営業利益	1,594,919

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

この事項については該当ありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	9,529,412	3,566,178	13,095,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,705,754	3,075,981	4,781,736
計	11,235,166	6,642,159	17,877,326
セグメント利益	1,636,454	452,349	2,088,803

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,088,803
セグメント間取引消去	2,391
全社費用(注)	458,239
四半期連結損益計算書の営業利益	1,632,955

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円38銭	118円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,060,425	920,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,060,425	920,753
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,219	7,775,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

2【その他】

この事項については該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。